

平成 28 年度は、平成 30 年度の新庁舎完成後の本庁方式への移行を意識し、当面の政策的な事業や課題を効率的に推進していくため、組織・機構の見直しを行いました。概要は、新たに政策局を設けて新庁舎・文化ホール整備課と国体推進課を配置したほか、公民館整備 10 年計画や書道パフォーマンス甲子園などの事業を推進するため、教育委員会を管理部と指導部に分け、体制の強化を図ります。また、部の名称変更や課の一部見直し、地方創生・債権管理・幼保一元化・国道 11 号対策・空き家対策に重点的に取り組む室を設け、全体で 12 部 48 課編成としました。

四国のまんなか
人がまんなか

「人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市」

